

2. 回答・回収方法と欠票となった理由

(1) 調査 A (郵送調査)

調査 A には、調査票表紙に記入方法についてまるをつける欄が設けられていたが、有効票 1,099 票の 35% に当たる 386 票はこの欄への記入がなかった。この欄に記入のあった 713 票中 663 票は「あて名の方ご本人が記入」、50 票は「あて名の方ご本人の回答を家族が代筆」との回答であった。

調査 A が未回収、または返送されたが無効票となったのは 190 票あり、うち、本人以外が回答（回答者の性、生年月が名簿と異なる）は 5、無記入での返送 9（本人が入院・入所 1、回答不能 4、理由不明 4）、宛先不明 1 であった。調査 A は郵送配布・回収のため、大部分の未回収理由は不明である。

(2) 調査 B (民生委員による訪問)

調査員（民生委員）は、回答方法について、対象者名簿の記入欄に「自記・回収済み」「面接・回収済み」「返信用封筒（を渡した）」「欠票」のうち該当するものにまるをつけ、欠票の場合は、欠票状況記入票に欠票理由を記録することになっていた。

表 3 より、回答方法を把握できた 566 票（有効票 673 票中）のうち 512 票は自記式で回答、面接聞き取りが 52 票、面接と自記の混合が 2 票であり、大部分は対象者自身が記入していた。また、自記式で回答した場合の回収方法は、返信用封筒を使って郵送で返送した人が、調査員が回収した人の約 2 倍と多かった。

表 3 調査 B における回答・回収方法

回答方法	度数	%
1 面接	52	7.7
2 自記・郵送配布・回収	9	1.3
3 自記・郵送回収	342	50.8
4 自記・訪問回収	161	23.9
5 面接自記混合	2	0.3
9 不明(記録なし)	107	15.9
合計	673	100.0

注) カッコ内はパーセント。

2は、事前連絡があり、調査票を郵送した人。

2以外は、調査員の記録に基づき作成。

調査 B において、未回収または回収されたが無効票となった理由の内訳をみると、「本人または家族による拒否」と「調査票は渡したが返送(回収)されなかった」の割合がそれぞれ 3 割近くを占めていたが、「入院・入所」も 44 人と比較的多かった(表 4)。

表 4 調査 B における欠票となった理由

理由カテゴリ	未回収		回収・無効票		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
死亡	4	0.7			4	0.7
入院・入所	42	7.5	2	28.6	44	7.8
心身の健康上の問題	10	1.8	1	14.3	11	2.0
長期・一時不在	54	9.7			54	9.6
(何度行っても会えないを含む)						0.0
転居、住所に該当者なし	26	4.7			26	4.6
本人または家族の拒否	161	28.9			161	28.5
拒否?(調査票は受け取り)	158	28.4	1	14.3	159	28.2
名簿と性別不一致等			3	42.9	3	0.5
民生委員欠員で訪問せず	24				24	4.3
その他の理由	5				5	0.9
理由不明(記録なし)	73	13.1			73	12.9
計	557	100.0	7	100.0	564	100.0

注) 調査員の記入した欠票理由、名簿の備考欄のメモ、和光市の記録をもとに作成
無効票は、対象者本人が回答していない、質問項目の大部分が無回答など

D. 考察と結論

本調査（「シニア世代の安全・安心な暮らしに関する調査」）は、高齢者における社会的孤立の実態や孤立のリスク要因の解明などを目的として、和光市の65歳以上の在宅高齢者を対象として実施したものである。

調査では、この調査実施の約半年前に和光市が実施した介護予防のスクリーニング調査の対象者を、その回収有無によって2群に分け、郵送調査と民生委員による訪問を併用して実施した。スクリーニング調査に回答した1,289人を対象とした郵送調査（A調査）の回収率は85.3%と高かったが、スクリーニング調査に回答していなかった1,237人を対象とした調査（B調査）においても、民生委員が自宅を訪問して調査票を配布することにより、半数以上（54.4%）から回答を得ることができた。2群の調査を合わせると、調査対象者の70.1%にあたる1,772人より回答を得ることができた。

調査の回答者は、住民基本台帳における性・年齢別分布と比較すると、85歳以上の割合が低くなっている。85歳以上では、健康に問題を抱える割合が下の年齢層よりも高いため、調査対象者の抽出の際に、施設入居者や要介護2以上の除外対象基準に該当しやすかったことに加え、抽出された場合でも、実際には回答困難だったケースが相対的に多かったためと考えられる。

本調査データの分析結果は、次ページ以降の2～4節において報告されており、巻末資料A-2では、調査の全質問項目について、男女別および全体の単純集計結果表が示されている。

E. 引用文献

1) 齊藤雅茂 (2009). 高齢者の社会的孤立

とそのライフコース要因；大都市一人暮らし高齢者を対象にした量的・質的分析. 上智大学大学院 博士（社会福祉学）学位論文

- 2) LaVeist, T. A., Sellers, R.M., Elliott Brown, K.A., & Nickerson, K.J. (1997). Extreme social isolation, use of community-based senior support services, and mortality among African American elderly women. *American Journal of Community Psychology*, 25(5), 721-732.
- 3) Rubinstein, R.L., Lubben, J.E., & Mintzer, J.E. (1994). Social isolation and social support: An applied perspective. *The Journal of Applied Gerontology*, 13(1), 58-72.
- 4) Wenger, G.C., Davies, R., Shahtahmasebi, S., & Scott, A. (1996). Social isolation and loneliness in old age: Review and model refinement. *Ageing and Society*, 16, 333-358.
- 5) 浅野仁 (1982). 在宅障害老人の社会的孤立. *老年社会科学*, 4, 155-168.
- 6) Lowenthal, M.F. (1964). Social isolation and mental illness in old age. *American Sociological Review*, 29(1), 54-70.
- 7) Arling, G. (1976). The elderly widow and her family, neighbors and friends. *Journal of Marriage and the Family*, 38(4), 757-768.
- 8) Lee, G.R., & Ishii-Kuntz, M. (1988). Social interaction, loneliness, and emotional well-being among the elderly. *Research on Aging*, 9(4), 459-482.
- 9) 直井道子 (2001). 幸福に老いるために；家族と福祉のサポート 勁草書房
- 10) Pinguart, M., & Sørensen, S. (2000).

Influences of socioeconomic status, social network, and competence on subjective well-being in later life: A meta-analysis. *Psychology and Aging*, 15(2), 187-224.

- 11) 総務省統計局 平成17年国勢調査 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/index.htm> アクセス日: 2009年3月30日
- 12) 和光市内部資料 年齢別・男女別人口調査表(人口ピラミッド)(平成20年6月30日現在)
- 13) 総務省 住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(平成20年3月31日現在) http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080731_6.html 公表日: 2008年7月31日、アクセス日: 2009年3月30日
- 14) 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の市区町村別将来推計人口』(平成20年12月推計)について <http://www.ipss.go.jp/> 公表日: 2008年12月24日、アクセス日: 2009年3月30日
- 15) 和光市(2006). 和光市長寿あんしんプラン: 和光市介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画(平成18年3月)

F. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表

齊藤雅茂, 藤原佳典, 小林江里香. 首都圏ベッドタウンにおける高齢者の社会的孤立(その1) 世帯構成別にみた孤立者の発現率と基本的特徴. 日本老年社会科学会第51回大会, 横浜, 2009. 6. 18-20

(発表予定).

小林江里香, 藤原佳典, 齊藤雅茂. 首都圏ベッドタウンにおける高齢者の社会的孤立(その2) 孤立者が抱える生活・心理面での課題. 日本老年社会科学会第51回大会, 横浜, 2009. 6. 18-20(発表予定).

藤原佳典, 小林江里香, 深谷太郎, 他. 首都圏ベッドタウンにおける高齢者の社会的孤立(その3) 独居高齢者の安否確認・孤立死予防に向けた予防策の現状. 日本老年社会科学会第51回大会, 横浜, 2009. 6. 18-20(発表予定).

深谷太郎, 藤原佳典, 西真理子, 他. 居住形態が高齢者の体操の参加満足度を与える影響. 一人暮らし世帯の活動参加誘因. 日本老年社会科学会第51回大会, 横浜, 2009. 6. 18-20(発表予定).

西真理子, 藤原佳典, 深谷太郎, 他. 定期的な社会活動を継続する高齢者の孤立感に関連する要因. 一地域密着型の集体式体操参加者を対象とした調査一. 日本老年社会科学会第51回大会, 横浜, 2009. 6. 18-20(発表予定).

G. 知的所有権の取得状況

なし

[研究協力者]

東内京一, 清水将周

(和光市保健福祉部長寿あんしん課)

西真理子(恩賜財団母子愛育会(リサーチレジデント)、東京都老人総合研究所社会参加とヘルスプロモーション研究チーム)

齊藤雅茂

(上智大学大学院総合人間科学研究科)

2 節 世帯構成別にみた孤立者の発現率と基本的特徴

齊藤雅茂

上智大学大学院 総合人間科学研究科

【要旨】埼玉県和光市の65歳以上の高齢者を対象にした調査Aと調査B（回収数1,772、回収率70.1%）に基づいて、孤立状態にある高齢者の発現率とその基本的な特徴を記述的に分析した。別居家族や親戚、および友人や近所の人との対面接触と非対面接触のいずれもが「月に2、3回」以下の状態を「孤立」に分類したところ、独居者の26.0%、同居者の28.7%が該当した。また、孤立者には、男性、近居子のいない人、低所得の人が多く、同居型孤立には、より高齢の人、および健康状態が良好でない人が多いのに対し、独居型孤立には、未婚・離別経験者が多く、年齢の若い人、低所得の人が多くことが示された。また、対面接触は少ないが電話等の非対面接触がある高齢者は、「近居子」や「近所の人」などは乏しいものの、配偶者がいる人が多く、親しい友人数も必ずしも少なくないことが示された。

A. 研究目的

わが国では、1960年代以降、孤立死に関する記事がいくつか報道されているが、とくに阪神・淡路大震災後、仮設住宅での独居高齢者の孤立死が相次いだことを契機にして、高齢者の社会的孤立の問題は大きな社会問題になっている。また、OECD(2005)の報告によれば、「友人・同僚・社会団体の人と一緒に時間を過ごすことがほとんどない」といった社会的孤立傾向にある人の割合（若年層を含む）が、日本は15.3%と諸外国と比較して圧倒的に高い。こうした中、厚生労働省社会援護局の「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書（2000年12月）では、社会的援護を要する人々の新たな福祉課題として、人々の「つながり」の再構築を提起し、社会的孤立や孤独の問題に言及している。

しかし、これまでのところ、高齢者の社会的孤立に焦点をあてた科学的な研究は極めて乏しい。こうした中、近年、海外においても、高齢者の社会的孤立に関する研究は、研究方法上の困難を伴うが、その重要性は過小評価されるべきではない（Findlay 2003）と指摘されている。

孤立(isolation)の定義については、Townsend(1963)は、仲間づきあいの欠如あるいは喪失による好ましからざる感情を抱くことは「孤独(loneliness)」であり、「孤立」とは、家族やコミュニティとほとんど接触がないという客観的な状態であると定義している。なお、これとは異なる観点から孤立を定義した研究もいくつか発表されている(Weiss 1982; Larson, Zuzanek & Mannell 1985)が、本研究では、研究の蓄積が多いTownsendの定義に即して孤立概念を用いる。具体的には、別居家族や親

戚、友人・知人や近所の人など同居家族以外との接触が乏しい状態を「孤立」とする。

そのうえで、これまでの研究では、高齢者の多くは社会的に孤立しているわけではないことが国内外で一致して確認されている。具体的には、先行研究における孤立高齢者の発現率は、その操作的定義によるが、高齢者全体の概ね3～7%程度、または高齢者全体の10～20%前後であるという報告が多い(斉藤 2009)。

しかしながら、これまでのところ、孤立概念の標準的な測定方法が開発されていない。このため、調査対象の基本属性、対象地域(国)や時代的な背景の相違だけでなく、社会的孤立として想定している状態像が、先行研究の間で相互に大きく異なっている。また、孤立概念を多角的に捉え、その合成得点から孤立を定義した研究が多いものの、そのカットオフポイントに関する理論的な根拠はないため、真に社会的孤立の発現率を現しているといえるかという点でも課題が残されている。

この一方で、孤立概念の最も基礎的な変数である高齢者の社会的ネットワークに限定して、孤立状態を操作概念化した研究は意外に少ない。とくに、孤立状態を定義する際には、社会的ネットワークのなかでも、対面接触と非対面接触を区別する必要があると考えられるが、そうした観点から孤立状態を分析した研究はあまり報告されていない。また、世帯構成別にみた孤立状態の相違に関する分析についても、これまでのところ、必ずしも十分に組み込まれてきていない。

そこで、本研究では、埼玉県和光市という首都圏ベッドタウンで行った調査結果に基づいて、1) 対面接触と非対面接触を区別

した社会的ネットワークの変数から「孤立」を操作的に定義し、「孤立」に該当する高齢者の発現率を明らかにすること、2) そうした「孤立」に該当する高齢者の基本的な特徴を明らかにすること、の2点を目的にした。

B. 対象と方法

1. 調査の概要

本分析では、埼玉県和光市の65歳以上の高齢者2,528名を対象にした調査Aと調査Bにおいて回答の得られた1,772名(回収率:70.1%)について分析した(調査方法の詳細は前述を参照)。回答者の基本属性は、男性が47.6%、女性が52.4%、平均年齢は73.8歳(66-100歳)であった。

2. 使用した変数

社会的孤立を操作的に定義するために、社会的ネットワークの頻度(接触頻度)を用い、その状態像を確認するために、社会的ネットワークの規模(人数)を用いた。そのうえで、孤立者の基本的特徴として、性別、年齢のほか、最終学歴、婚姻経験、近居子の有無、健康状態、最長職、就労の有無、収入、住居形態、居住年数を取り上げた。

①社会的ネットワーク

社会的ネットワークの頻度については、対面接触と非対面接触の相違を考慮し、①別居の家族/親戚、②友人・知人/近所の人、のそれぞれについて「一緒に出かけたりする」頻度と「電話で話す(電子メールやファックスを含む)」頻度をたずねた。それぞれの頻度は、「週に6、7回(ほぼ毎日)」「週に4、5回」「週に2、3回」「週に1回くらい」「月に2、3回」「月に1回くらい」「月に1回より少ない」「まったくない」の8件法

によって把握した。

社会的ネットワークの規模については、別居子、友人、近所の人の人数に着目した。まず、別居子については、その人数を実数でたずねた。一方、友人については「心を打ち明けて、自分の思っていることや心配事を話することができる親しい友人はいますか」という問いに対して、「いない」「1人いる」「2～3人いる」「4～5人いる」「6人以上」の5件法で把握した。なお、これらのカテゴリー間の間隔を考慮し、本分析では、それぞれ0、1.0、2.5、4.5、7.0に配点したものをを用いた。近所の人については、はじめに「お互いに訪問しあう人がいる」「立ち話をする程度の人がある」「あいさつをする程度の人がある」「つきあいはない」のいずれに該当するかをたずねた。そのうえで、「お互いに訪問しあう人がいる」ないし「立ち話をする程度の人がある」高齢者については、「近所の人の中で『お互いに訪問しあう人』と『立ち話をする程度の人』は合わせて何人くらいいますか」という問いに対して、「1人」「2～3人」「4～5人」「6～9人」「10～19人」「20人以上」の6件法でたずねた。一方、「つきあいはない」ないし「あいさつをする程度の人がある」という高齢者は、近所的人是「0人（いない）」に分類した。上と同様に、本分析では、これらを、それぞれ0.0、1.0、2.5、4.5、7.5、14.5、22.0に配点したものをを用いた。

②基本的特徴

最終学歴については、「学校には行かなかった」「尋常小学校・新制小学校」「旧制高等小学校・新制中学校」「旧制中学校・新制高等学校」「旧制専門学校・短期大学」「大学」「大学院」「その他」のいずれにあてはまるかをたずねた。本分析では、「その他」

を除き、「中学校卒以下（旧制尋小・高小を含む）」「高校卒（旧制中学卒を含む）」「短大・大学・大学院」の3カテゴリーに集約した。

婚姻経験に関しては、現在の配偶者の有無について「いる（内縁関係・事実婚を含む）」「死別した」「離別した」「いない」のいずれにあてはまるかをたずねた。ここでは、「いる」を婚姻中、「死別した」を死別、「いない」と「離別した」を未婚・離別に分類した。

近居子の有無については、最も近くに住んでいる別居子との距離が、よく使う交通手段で30分未満である場合を「近居子あり」、30分以上である場合を「近居子なし」にした。また、別居子がいない場合は「近居子なし」に含めた。

健康状態については、高齢者本人の日常の移動能力が「自転車、車、バスを使ってひとりで外出できる（一人で外出可能）」「家庭内および隣近所では、ほぼ不自由なく動き活動できるが、ひとりで遠出はできない（一人で遠出はできない）」「少しは動ける：庭先に出てみる、小鳥の世話をする、簡単な縫い物などをする程度（少しは動ける）」「起きてはいるがあまり動けない：床から離れている時間の多い（あまり動けない）」「寝たり起きたり：床を常時敷いてあり、トイレ・食事には起きてくる」「寝たきり」のいずれにあてはまるかをたずねた。本分析では、後者3つをまとめ、4カテゴリーにしたものをを用いた。

最長職については、本人がこれまでに最も長く就いていた仕事（パート・アルバイト、家業の手伝いを含む）の職種をたずねた。本分析では、それを「自営の仕事（家族従業を含む）」「正規職員・正規従業員」

「非正規職（パート・アルバイト、嘱託、派遣社員）」「その他」の4カテゴリーに集約したものを用いた。

就労の有無については、現在、収入を伴う仕事（パート・アルバイト、家業の手伝いを含む）をしているかをたずね、「週に35時間以上働いている」「短時間（週35時間未満）または不定期的に働いている」「仕事はしていない、引退した」の3カテゴリーに集約した。

収入については、「あなたの収入（税込み）は、昨年1年間でおよそどのくらいでしたか（年金や仕送りを含み、配偶者がいる場合は夫婦合わせた年収）」の回答を「120万円未満」「120～180万円未満」「180～300万円未満」「300～500万円未満」「500万円以上」の5カテゴリーに集約した。

住居形態については、「一戸建て」「分譲マンション」「借家・賃貸マンション・アパート」「公営住宅・公社公団」の4カテゴリーに集約したものを用いた。なお、少数であった「社宅・寮・官舎」と「その他」は分析から除外した（それぞれ全体の0.3%、0.8%）。

居住年数については、現在の市に居住している年数を「1年未満」「1年以上～3年未満」「3年以上～5年未満」「5年以上～10年未満」「10年以上～20年未満」「20年以上～30年未満」「30年以上～50年未満」「50年以上～60年未満」「60年以上」の9件法でたずねた。ここでは、それを「10年未満」「10～30年未満」「30年以上」の3カテゴリーに集約したものを用いた。

図1 孤立の操作的定義

		非対面接触	
		少ない （月に2、3回）以下	多い ^{a)} （週に1回くらい）以上
対面接触	少ない （月に2、3回）以下	孤立	非対面接触のみ
	多い ^{a)} （週に1回くらい）以上	対面接触あり	

- a) 対面接触と非対面接触のそれぞれについて、別居家族・親戚あるいは友人・近所の人のお互いどちらかが「週に1回くらい」以上、あるいは、双方が「月に2、3回」を「多い」に分類した。

3. 社会的孤立の操作的定義

図1は、本分析で用いた社会的孤立の操作的定義を示したものである。具体的には、別居家族や親戚、あるいは友人や近所の人との対面接触が「週に1回くらい」以上、ないし双方が「月に2、3回」の状態を「対面接触あり」に分類した。つぎに、それを除いて、別居家族や親戚、あるいは友人や近所の人との非対面接触が「週に1回くらい」以上、ない

し、双方が「月に2、3回」の状態を「非対面接触のみ」とした。さいごに、それらのお互いどちらにも該当しなく、対面接触と非対面接触の両者が「月に2、3回」以下の状態を「孤立」に分類した。

なお、分析に際しては、孤立状態にある高齢者の特徴を記述するために、上述の「対面接触あり」「非対面接触のみ」との比較、および世帯構成（独居型と同居型）による比較

をおこなった。分析には、 χ^2 検定と一元配置分散分析を用いた。

C. 結果

1. 孤立の発現率

表1は、本研究の操作的定義に基づく孤立の発現率を示したものである。この結果、無回答を除くと、回答者の28.4% (466名)が、本研究の基準での「孤立」に該当した。また、対面的な接触は少ないが電話等での接触のみがある「非対面接触のみ」は26.1% (428名)、同居者以外との対面的な接触が一定以上ある「対面接触あり」は45.5% (746名)であった。

これを世帯構成別にみると、「孤立」に該当したのは、独居者の26.0% (50名)、同居者の28.9% (409名)であり、世帯構成の間

で孤立状態の発現率に顕著な違いは確認されなかった(以下、それぞれを独居型孤立、同居型孤立とする)。なお、同居者の世帯構成は、孤立・非孤立に関わらず、「夫婦のみ」と「子と同居等(夫婦と子を含む)」がおよそ半数ずつを占めていた(表略)。

つぎに、図2は、本研究で採用した孤立の状態像を確認するために「孤立」「非対面接触のみ」「対面接触あり」別に、別居子、親友、近所づきあいの人数の平均を求めたものである。これによると、本研究で採用した「孤立」に該当する高齢者は、平均すると別居子が1.2名、親しい友人が1.0名、お互いに訪問しあうあるいは立ち話をする近所の人が2.1名いる状態であり、いずれも他の群と比較して少なくなっていた。

表1 孤立の発現率

	全 体 (無回答を含む)	回答者全体	世帯構成 ^{a)}	
			独 居	同 居
孤 立	466 (26.3)	466 (28.4)	50 (26.0)	409 (28.7)
非対面接触のみ	428 (24.2)	428 (26.1)	51 (25.0)	374 (26.2)
対面接触あり	746 (42.1)	746 (45.5)	100 (49.0)	642 (45.1)
無回答	132 (7.4)	—	—	—
合 計	1,772 (100.0)	1,640 (100.0)	204 (100.0)	1,425 (100.0)

a) 世帯構成が不明であった20名を除く

図2 孤立の定義別のネットワーク規模



	孤 立	非対面接触のみ	対面接触あり
別居子の人数	1.2 (1.0)	1.4 (1.2)	1.6 (1.1)
親友の人数	1.0 (1.3)	2.0 (1.5)	2.2 (1.6)
近所づきあいの人数	2.1 (3.3)	3.6 (4.0)	5.0 (5.2)
	$F(2, 1472)=15.5^{***}$	$F(2, 1598)=88.8^{***}$	$F(2, 1588)=58.8^{***}$

*** $p < .001$

値は平均値、()内は標準偏差

これに対して、「非対面接触のみ」と「対面接触あり」では、別居子の人数と友人数はほぼ同程度であった。他方で、親しい近所の人については「対面接触あり」が5.0名であったのに対し、「非対面接触のみ」は3.6名と比較的少なくなっていた。

2. 孤立の定義別の基本的特徴

表2は、孤立状態と基本属性との関連を集計したものである。χ²検定の結果、就労の有無を除いて、全ての変数が孤立状態と統計的に有意な関連があることが示された。

具体的には、性別では「対面接触あり」の6割、「非対面接触のみ」の5割強が女性であるのに対し、「孤立」の6割強が男性であり、孤立者には男性が多いことが示された ($p<.001$)。とくに、女性高齢者のなかで「孤立」に該当したのが20.0% (173名/864名)であったのに対し、男性高齢者では約3人に1人 (37.8% : 293名/776名) が「孤立」に該当した。また、年齢では、孤立高齢者は、「非対面接触のみ」と「対面接触あり」と比較して、75歳以上の割合が高く、平均年齢も比較的高くなっていた ($p<.01$)。

最終学歴においては、「孤立」の4割が中学校卒以下であり、他の群と比較して、低学歴の割合が高くなっていた ($p<.01$)。また、「対面接触あり」よりも「非対面接触のみ」の方が、短大・大学・大学院卒の割合が高く、比較的高学歴の人が多くなっていた。

婚姻経験については、全体では、婚姻中が7割を占め、死別が約2割、未婚・離別が約1割であった。こうした中、「孤立」では、未婚・離別の割合がやや高くなっていた ($p<.01$)。また、「非対面接触のみ」は、婚姻中の割合がやや高く、「対面接触あり」では、死別の割合がやや高いといった差異もみ

られた。

近居子の有無については、孤立者は、子どものない人を含めて近居子なしが約8割を占め、「対面接触あり」の約半数が近居子がいることと対称的であった ($p<.001$)。とくに、近居子のいない人の約3人に1人 (34.7% : 344名/992名) が「孤立」に該当していた。なお、「非対面接触のみ」の約7割は、近居子がいなく、この点でも「非対面接触のみ」は「対面接触あり」の高齢者とは大きく異なっていた。

健康状態については、全体では「一人で外出可能」が85.7%であったが、孤立高齢者ではその割合が低く、移動能力の低い人が比較的多くなっていた ($p<.001$)。具体的には、孤立者のなかでは「一人で外出可能」が76.5%、「一人で遠出はできない」が10.9%、「少しは動ける」が5.8%、「あまり動けない～寝たきり」が6.9%であった。

本人の最長職については、全体では、約半数が正規職、自営の仕事が2割強、非正規職が2割弱、その他が1割であった。その一方で、「孤立」では、正規職がやや多く、「対面接触あり」では、自営の仕事と非正規職がやや多くなっていた ($p<.01$)。

就労の有無については、統計的に有意な関連は確認されず、孤立状態であるかどうかに関わらず、「週35時間以上」勤務が約15%、「短時間・不定期」勤務が約15%、「就労なし」が約70%という結果であった。一方で、収入に関しては、孤立状態と統計的に有意な関連があり、孤立高齢者の方が、「120万円未満」と「120～180万円未満」といった低所得の人の割合が高くなっていた。

住環境については、全体では、一戸建てが55.4%、分譲マンションが24.2%、借家・賃貸マンション・アパートが9.7%、公営住宅・

表2 孤立の定義別の基本的特徴^{a)}

	全体	孤立	非対面接触のみ	対面接触あり	無回答	
n	1,772	466	428	746	132	
<性別>						
男性	47.3	62.9	46.0	38.3	51.5	$\chi^2=69.7^{***}$ (df=2)
女性	52.7	37.1	54.0	61.7	48.5	
<年齢>						
74歳以下	61.5	54.9	65.9	63.0	53.8	$\chi^2=12.7^{**}$ (df=2)
75歳以上	38.5	45.1	34.1	37.0	46.2	
(平均値)	73.8	74.4	73.0	73.5	75.5	$F(2, 1637)$ $=6.1^{**}$
<最終学歴> ^{b)}						
中学卒以下 (旧制尋小・高小を含む)	34.5	40.1	27.4	33.7	44.0	$\chi^2=17.2^{**}$ (df=4)
高校卒(旧制中学卒を含む)	40.7	36.9	42.8	44.2	38.5	
短大・大学・大学院卒	24.8	23.0	29.8	24.1	17.4	
<婚姻経験> ^{b)}						
婚姻中	71.8	70.5	75.2	70.0	76.9	$\chi^2=17.7^{**}$ (df=4)
死別	18.4	16.1	16.8	22.0	10.6	
未婚・離別	9.7	13.4	7.9	8.0	12.5	
<近居子の有無> ^{b)}						
あり	35.0	20.2	26.1	49.1	20.5	$\chi^2=116.9^{***}$ (df=2)
なし	65.0	79.8	73.9	50.9	79.5	
<健康状態：移動能力> ^{b)}						
一人で外出可能	85.7	76.5	88.9	90.1	78.3	$\chi^2=51.0^{***}$ (df=6)
一人で遠出はできない	7.7	10.9	6.6	6.1	8.3	
少しは動ける	3.2	5.8	2.7	1.2	5.0	
あまり動けない～寝たきり	3.5	6.9	1.8	2.7	8.3	
<最長職> ^{b)}						
自営の仕事 (家族従業を含む)	25.6	21.8	22.0	30.0	27.2	$\chi^2=20.9^{**}$ (df=6)
正規職	45.5	51.2	48.1	40.3	45.7	
非正規職	17.4	15.5	16.4	19.3	16.3	
その他	11.4	11.4	13.5	10.4	10.9	
<就労の有無> ^{b)}						
週35時間以上	13.3	13.0	11.4	14.6	15.8	$\chi^2=6.9$ (df=4)
短時間・不定期	15.1	13.4	18.6	14.2	14.9	
なし	71.6	73.6	70.0	71.2	69.3	
<収入> ^{b)}						
120万未満	14.0	15.2	11.8	14.5	18.9	$\chi^2=19.5^*$ (df=8)
120～180万円未満	11.8	16.6	9.0	10.4	8.1	
180～300万円未満	28.3	28.9	29.1	27.5	37.8	
300～500万円未満	30.4	28.1	32.8	30.6	24.3	
500万円以上	15.4	11.2	17.3	17.0	10.8	
<住居形態> ^{b)}						
一戸建て	55.4	50.7	53.8	59.1	56.4	$\chi^2=14.9^*$ (df=6)
分譲マンション	24.2	24.4	28.1	22.9	17.9	
借家・賃貸マンション・アパート	9.7	11.3	9.1	8.6	12.0	
公営住宅・公社公団	10.6	13.6	8.9	9.3	13.7	
<居住年数> ^{b)}						
10年未満	11.2	15.7	10.8	8.8	10.2	$\chi^2=26.8^{***}$ (df=4)
10～30年未満	27.3	28.3	31.8	23.5	31.4	
30年以上	61.4	56.0	57.4	67.6	58.5	

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

値は%

- a) χ^2 検定では、孤立状態に関する変数に「無回答」を除外し、「孤立」「非対面接触のみ」「対面接触あり」の3カテゴリとの関連を分析した。
- b) %は無回答および少数のカテゴリを除いて算出した。除外した数は、最終学歴が116名(6.5%)、婚姻経験が74名(4.2%)、近居子の有無が167名(9.4%)、健康状態(移動能力)が77名(4.3%)、最長職は「雇用経験なし」を含めて243名(13.7%)、就労の有無が115名(6.5%)、収入が423名(23.9%)、住居形態が「社宅・寮・官舎」と「その他」を含めて72名(4.1%)、居住年数が35名(2.0%)であった。

公団が10.6%であった。孤立の定義別にみると、「非対面接触のみ」と「対面接触あり」では、概ね同様の割合であったが、「孤立」では、借家・賃貸マンション・アパート、および公営住宅・公団の割合がやや高くなっていた ($p<.05$)。

居住年数については、全体では、30年以上が61.4%で最も多く、ついで、10~30年未満が27.3%、10年未満が11.2%であった。孤立の定義別にみると、「対面接触あり」では30年以上、「非対面接触のみ」では10~30年未満、「孤立」では10年未満の人が比較的多くなっていた ($p<.001$)。

さいごに、孤立を定義するために用いたネットワーク頻度の設問に無回答であった高齢者についてみると、男性の割合が高く、平均年齢は他の群と比較して高齢であった。また、近居子のいない人が約8割を占め、健康状態では「一人で外出可能」の割合が比較的低かった。このほかに、低学歴、未婚・離別、低所得の人が多く、借家・賃貸マンション・アパート、および公営住宅・公団の居住者が多いなどの特徴があり、ネットワーク頻度に無回答であった高齢者は、全体的に「孤立」と類似する傾向を示していた。

3. 世帯構成別の孤立状態

つぎに、表3は、世帯構成別にみた孤立と基本属性との関連を集計したものである。

χ^2 検定の結果、一部ケース数の少なさに伴い検定ができなかったものがあるが、上と同様、就労の有無を除いた全ての変数において統計的に有意な関連があることが示された。

まず、性別については、世帯構成に関わらず「孤立」の6割は男性であった ($p<.001$)。しかし、独居型非孤立の8割弱が女性であったことと比較すると、独居型孤立は男性の割

合が相対的に高くなっていた。とくに、前述の通り、全体でみた場合には、男性高齢者の約3人に1人 (37.8% : 293名 / 776名) が「孤立」であったのに対し、独居者の中では、男性の約半数 (47.8% : 33名 / 69名) が「孤立」に該当するという結果であった。

年齢に関しては、孤立者の中でも、独居と同居では異なる傾向があった。具体的には、独居型非孤立と比較して、独居型孤立は74歳以下の割合が高く、同居型非孤立と比較して、同居型孤立は75歳以下の割合が比較的高くなっていた ($p<.001$)。また、平均年齢においても同様の傾向がみられた ($p<.001$)。一方で、最終学歴については、世帯構成による違いはあまりみられず、独居・同居に関わらず、孤立に該当する高齢者の方が、非孤立よりも「中学卒」といった低学歴の割合が高くなっていた ($p<.01$)。

婚姻経験については、ケース数の少なさによって χ^2 検定を行えなかったが、世帯構成の間で顕著な違いが確認された。具体的には、独居者のなかでも、独居型非孤立は、死別者が64.8%であったのに対し、独居型非孤立では、未婚・離別が76.5%と大半を占め、死別者は2割弱であった。一方、同居者のなかでは、孤立・非孤立の間で、婚姻経験の違いはみられなかった。以上の点と関連して、近居子の有無においては、独居型孤立の約9割、同居型孤立の約8割は近居子がなく、とくに独居型孤立において近居子なしが多くなっていた ($p<.001$)。

つぎに、健康状態については、前述の通り、「孤立」の方が移動能力の低い人が比較的多いが、とくに同居型孤立において「一人で遠出はできない」「少しは動ける」「あまり動けない~寝たきり」の割合が高くなっていた ($p<.001$)。この点で、独居型孤立とは異なる

表3 世帯構成別の孤立の基本的特徴^{a)}

	全体	独居型 孤立	同居型 孤立	独居型 非孤立	同居型 非孤立	
n	1,772	53	409	151	1,016	
<性別>						
男性	47.3	62.3	63.3	23.8	43.9	$\chi^2=84.9^{***}$ (df=3)
女性	52.7	37.7	36.7	76.2	56.1	
<年齢>						
74歳以下	61.5	71.7	53.1	47.7	66.5	$\chi^2=37.7^{***}$ (df=3)
75歳以上	38.5	28.3	46.9	52.3	33.5	
(平均値)	73.8	72.3	74.6	75.6	73.0	F(3, 1625) =13.8 ^{***}
<最終学歴> ^{b)}						
中学卒以下 (旧制専小・高小を含む)	34.5	40.0	40.2	31.9	31.4	$\chi^2=17.5^{**}$ (df=6)
高校卒 (旧制中学卒を含む)	40.7	34.0	37.3	50.0	41.1	
短大・大学・大学院卒	24.8	26.0	22.5	18.1	27.5	
<婚姻経験> ^{b)}						
婚姻中	71.8	3.9	79.7	4.8	82.0	$\chi^2=672.3^{(1)}$ (df=6)
死別	18.4	19.6	15.8	64.8	13.3	
未婚・離別	9.7	76.5	4.5	30.3	4.6	
<近居子の有無> ^{b)}						
あり	35.0	10.2	21.7	44.4	40.5	$\chi^2=60.6^{***}$ (df=3)
なし	65.0	89.8	78.3	55.6	59.5	
<健康状態：移動能力> ^{b)}						
一人で外出可能	85.7	80.8	76.2	85.0	90.1	$\chi^2=52.6^{***}$ (df=9)
一人で遠出はできない	7.7	7.7	11.1	7.9	6.1	
少しは動ける	3.2	3.8	6.1	3.6	1.9	
あまり動けない～寝たきり	3.5	7.7	6.6	3.6	1.8	
<最長職> ^{b)}						
自営の仕事 (家族従業を含む)	25.6	18.2	22.5	20.2	28.1	$\chi^2=20.7^{**}$ (df=9)
正規職	45.5	52.3	51.0	45.0	43.0	
非正規職	17.4	22.7	14.5	26.4	16.9	
その他	11.4	6.8	12.1	8.5	11.9	
<就労の有無> ^{b)}						
週35時間以上	13.3	12.0	13.2	5.8	14.5	$\chi^2=10.9$ (df=6)
短時間・不定期	15.1	14.0	13.5	13.7	16.0	
なし	71.6	74.0	73.3	80.6	69.5	
<収入> ^{b)}						
120万未満	14.0	25.6	13.9	20.3	12.5	$\chi^2=103.3^{***}$ (df=12)
120～180万未満	11.8	37.2	13.6	17.8	8.6	
180～300万未満	28.3	25.6	29.4	44.9	25.6	
300～500万未満	30.4	9.3	30.6	13.6	34.1	
500万円以上	15.4	2.3	12.4	3.4	19.2	
<住居形態> ^{b)}						
一戸建て	55.4	19.6	54.9	40.7	59.8	$\chi^2=109.2^{(1)}$ (df=9)
分譲マンション	24.2	19.6	25.1	27.6	24.4	
借家・賃貸マンション・アパート	9.7	43.1	7.1	15.9	7.6	
公営住宅・公社公団	10.6	17.6	12.9	15.9	8.2	
<居住年数> ^{b)}						
10年未満	11.2	25.5	14.4	12.9	9.0	$\chi^2=26.5^{***}$ (df=6)
10～30年未満	27.3	37.3	27.2	24.5	26.8	
30年以上	61.4	37.3	58.4	62.6	64.2	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

値は%

- a) χ^2 検定では、孤立状態に関する変数に「無回答」、あるいは同居者の有無が不明である143名を分析から除外した。
- b) %は無回答および少数のカテゴリーを除いて算出した。除外した数は、最終学歴が116名(6.5%)、婚姻経験が74名(4.2%)、近居子の有無が167名(9.4%)、健康状態(移動能力)が77名(4.3%)、最長職は「雇用経験なし」を含めて243名(13.7%)、就労の有無が115名(6.5%)、収入が423名(23.9%)、住居形態が「社宅・寮・官舎」と「その他」を含めて72名(4.1%)、居住年数が35名(2.0%)であった。
- c) 期待度数が5未満のセルあり。

る特徴が示された。

最長職については、独居者は、孤立・非孤立に関わらず、非正規職の割合が高いものの、なかでも、独居型孤立は正規職の割合が高かった。また、同居型非孤立では自営の割合がやや高いのに対し、同居型孤立では正規職の割合がやや高くなっていた ($p<.01$)。一方、就労の有無に関しては、一部、独居型非孤立において、就労していない人の割合がやや高いが、統計的に有意な関連は確認されなかった。また、収入に関しては、全体的に同居者よりも独居者の方が低所得の人が多い傾向がみられた ($p<.05$)。なかでも、独居型孤立の中では、180万円未満に該当する人が約6割を占めるという結果であった。

住居形態に関しては、ケース数の少なさにより χ^2 検定を行えなかったが、独居型と同居型の間で顕著な違いがみられた。具体的には、独居者は、孤立・非孤立に関わらず、借家・賃貸マンション・アパート、および公営住宅・公社公団の割合が高いが、なかでも、独居型孤立は、借家・賃貸マンション・アパートが43.1%、公営住宅・公社公団が17.6%と、他と比較してかなり高い割合を占めていた。また、居住年数においても、独居型孤立と同居型孤立では異なる傾向があり、独居型孤立は居住年数の短い人が比較的多くなっていた ($p<.001$)。

D. 考察

第1に、孤立の発現率については、別居家族や親戚、および友人や近所の人との対面接触と非対面接触のいずれもが「月に2、3回」以下の状態を「孤立」としたところ、独居者の26.0%、同居者の28.7%がそれに該当した。なお、2005年の国勢調査によれば、当該地域の高齢者は9,148名であり、そのうち、独

居者数は1,446名、同居者数は7,702名であった。このため、この結果は、当該地域のなかでも、独居者の約370名、同居者の約2,200名程度が、本研究の基準での「孤立」に該当する状態であることを示唆するものといえる。

なお、本分析では、同居家族以外との接触頻度（対面・非対面接触）に着目して、孤立を操作概念化した。これに対する外的基準妥当性が確保されているわけではない。しかし、これまでのところ、孤立状態について研究的にも社会的にも合意の得られる基準はとくに示されていない。当然であるが、その基準を緩めに設定すれば、他者との接触がやや少ない程度の孤立とはいえない状態を含むことになり、その逆に、極めて深刻な孤立状態のみに限定すると、実際には孤立と捉えるべき人を見落としてしまうことになる。こうした中で、本分析では「月に2、3回」以下という基準を用いた結果、「孤立」に該当した高齢者は、平均して親しい友人と別居者が1人ずつ、近所づきあいのある人が2人程度いる状態であった。こうした状態像を「孤立」と捉えてよいかについては、今後、ソーシャルワーカーなど、専門家の意見集約を通じて別途検討していく必要があるといえる。

第2に、孤立の定義別の基本的な特徴については、まず、「孤立」に該当する高齢者は、男性と近居子のいない人が多いことが確認された。この点については、これまで数多くの先行研究によって、女性高齢者は幅広い接触関係を持っているのに対して、男性高齢者は配偶者など一部のひととの関係しか持っていない傾向にあることが確認されている。本結果はこれらの知見と矛盾していない。さらに、高齢期の社会的ネットワークにおいては、子どもが重要な位置を占めていることは既

に明らかにされていることであり、とくに近居の子どもがいない高齢者のほうに孤立者が多いという結果はそれらの指摘を裏づけるものと考えられる。

また、孤立状態は現在の就労の有無とは関連がみられなかったが、孤立高齢者は、低所得の人、および最長職が正規雇用の人が多いことが示された。とくに、所得について、岩田(1989)は、高齢者世帯の交際費のほぼ95%は贈与金(小遣い、行事ごとの祝い金など)であり、近隣・親族からの支えは交際費という形を変えた対価を高齢者世帯が気にかけることによって維持されると指摘している。すなわち、低所得であることは、こうした交際を制限せざるを得ない状態に陥りやすくするため、「孤立」には低所得の人が多くなっていたと考えられる。また、職業との関連については、そうした低所得と関連し、労働者階級など経済的に不安定な非正規雇用の方が孤立に陥りやすい(Krause 1993; Wenger et al 1996)とされてきたが、本結果はそれらの知見とは必ずしも一致していない。とくに、本分析によれば、全体的に自営業という地縁的な仕事の方が高齢期に孤立状態になりやすいことを示唆していた。実際には、正規雇用の中でも、退職後に地域社会において受け入れられやすい職業とそうでない職業がある(柳 2001)とされており、今後はそうした観点から、さらに分析を深める必要があるといえる。

つぎに、「非対面接触のみ」の高齢者についてみると、別居子や友人の数においては、「対面接触あり」の高齢者と大きな違いは確認されなかった。その一方で、「非対面接触のみ」の高齢者は、近居子および近所の人といった近距離の他者との接触が比較的乏しく、配偶者がいる人、高学歴の人が多いとい

う特徴があることが示された。なお、原田ら(2003)によれば、高学歴の方が中遠距離の友人が多く、学歴は、地理的に分散したネットワークを維持する資源であるとされている。このため、本分析で示された「非対面接触のみ」の高齢者とは、配偶者がいるだけでなく、高学歴で中遠距離の友人が多いために電話等で連絡を取る人はいるものの、近所づきあいには積極的でない人々であると考えられる。

また、孤立状態を操作化するために用いたネットワーク頻度の設問に無回答であった高齢者についてみると、男性、近居子のいない人、低学歴、未婚者・離別経験者、低所得の人が多くなど、全体的に孤立者と類似した特徴を示すことが確認された。とくに、この結果は、これまで指摘されてきた孤立した人ほど調査に回答していない可能性があるという点に関して、少なくとも、家族や友人関係などをたずねる項目において無回答である高齢者と、「孤立」に分類される高齢者が類似した群である可能性を示唆するものと考えられる。

第3に、世帯構成別に「孤立」をみたところ、独居型孤立と同居型孤立では、同居家族以外との接触頻度が乏しいという点では同様であるが、それぞれ異なる特徴があることが確認された。具体的には、同居型孤立にはより高齢の人、および健康状態が良好でない人が多かったのに対し、独居型孤立には、年齢の若い人、低所得の人、借家・賃貸マンション・アパート居住者、居住年数も短い人が多くを占めていた。これらは、とくに同居型孤立の場合、加齢に伴う家族・友人等との死別や、本人の健康状態の悪化に伴う交流機会の減少を通じて、孤立状態に陥っているケースが多いことを示唆しているといえる。これ

に対し、独居型孤立は、低所得やそれと密接に関連する住居形態や転居経験など、いわゆる社会経済的な要因が、現在の孤立状態と密接に関わっていると考えられた。これらの結果は、高齢者の社会的孤立に対する有効な支援策を検討する際に、独居型孤立と同居型孤立に対応したアプローチが有効であることを示唆するものと考えられる。

また、とくに独居者のなかでは、孤立・非孤立間で婚姻経験に顕著な違いがあり、独居者の非孤立は、配偶者と死別した人が6割強を占めていたのに対し、独居者の孤立は、未婚・離別者が7割強を占めていた。すなわち、高齢期に独居である人のなかでも、配偶者と死別した人は孤立状態に陥るリスクは低く、未婚で親元を離れてから独居を続けている、あるいは配偶者と離別して独居になったといったファミリー・ライフサイクルで描かれるような標準的な軌道から逸脱した経験と社会的孤立が密接に関連していることが示唆された。また、独居者の孤立は、男性の割合が高く、独居男性の約半数が孤立に該当していた。とくに近年、男性の生涯未婚率が急増中（2005年時点で15.96%）であることを考慮すると、これらの結果は、今後、わが国において独居の孤立者がさらに増加する可能性があることを示唆しているといえる。

E. 引用文献

- 浅川達人. 都市度と友人ネットワーク. 森岡清志編. 都市社会のパーソナルネットワーク, 東京大学出版会, 2000 : 29-40.
- Fischer CS. *To dwell among friends : Personal networks in town and city*. The University of Chicago press. 1982 (松本康・前田尚子訳. 友人のあいだで暮らす. 未来社, 2002)
- Findlay RA. Intervention to reduce social isolation amongst older people : Where

is the evidence ? *Ageing and Society*, 2003 ; 23 : 647-658.

- 原田謙, 浅川達人, 斎藤民 他. インナーシティにおける後期高齢者のパーソナル・ネットワークと社会階層. *老年社会科学*, 2003 ; 25(3) ; 291-301
- 岩田正美. 高齢者世帯の形成と老後生活費. 岩田正美著. 老後生活費 ; 今日と明日. 法律文化社, 1989 ; 81-104.
- Krause N. Neighborhood deterioration and social isolation in later life. *International Journal of Aging & Human Development*, 1993 ; 36(1) ; 9-38.
- Larson R. Zuzanek J. & Mannell R. Being alone versus being with people : Disengagement in the daily experience of older adults. *Journal of Gerontology*, 1985 ; 40(3) ; 375-381.
- OECD. Society at a glance : OECD Social Indicators 2005 Edition. Organization for Economic. (麻生裕子訳. 図表でみる世界の社会問題OECD世界政策指標 ; 貧困・不平等・社会的排除の国際比較. 明石書店, 2007)
- 斉藤雅茂, 冷水豊, 山口麻衣 他. 大都市高齢者の社会的孤立の発現率と基本的特徴. *社会福祉学*, 2009 ; 50(1) ; 印刷中
- Townsend P. Isolation, loneliness, and the hold on life. Townsend P. ed. *The Family life of old people : An inquiry in East London*. Penguin Books. 1963 ; 188-205.
- Weiss RS. The study of loneliness. Weiss RS ed. *Loneliness : The experience of emotional and social isolation*. MIT Press, 1973 ; 8-29.
- Wenger GC. Davies R. & Shahtahmasebi S. et al. Social isolation and loneliness in old age : Review and model refinement. *Ageing and Society*, 1996 ; 16(3) ; 333-358.
- 柳 信寛. パーソナルネットワークの変容とライフコース ; 男性高齢者における定年退職の影響. *総合都市研究*. 2001 ; 76 ; 115-127.

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

齊藤雅茂、藤原佳典、小林江里香、首都圏ベッドタウンにおける高齢者の社会的孤立（その1）世帯構成別にみた孤立者の発現率と基本的特徴。日本老年社会学会第51回大会、横浜、2009.6.18-20（発表予定）。

小林江里香、藤原佳典、齊藤雅茂、首都圏ベッドタウンにおける高齢者の社会的孤立（その2）孤立者が抱える生活・心理面での課題。日本老年社会学会第51回大会、横浜、2009.6.18-20（発表予定）。

藤原佳典、小林江里香、深谷太郎、他、首都圏ベッドタウンにおける高齢者の社会的孤立（その3）独居高齢者の安否確認・孤立死予防に向けた予防策の現状。日本老年社会学会第51回大会、横浜、2009.6.18-20（発表予定）。

深谷太郎、藤原佳典、西真理子、他、居住形態が高齢者の体操の参加満足度に与える影響。一人暮らし世帯の活動参加誘因。日本老年社会学会第51回大会、横浜、2009.6.18-20（発表予定）。

西真理子、藤原佳典、深谷太郎、他、定期的な社会活動を継続する高齢者の孤立感に関連する要因。一地域密着型の集會式体操参加者を対象とした調査一。日本老年社会学会第51回大会、横浜、2009.6.18-20（発表予定）。

G. 知的所有権の取得状況

なし

【研究協力者】

東内京一、清水将周

（和光市保健福祉部長寿あんしん課）
西真理子（恩賜財団母子愛育会（リサーチレジデント）、東京都老人総合研究所社会参加とヘルスプロモーション研究チーム）

3節 社会的に孤立した高齢者が抱える生活・心理面での課題

小林江里香

東京都老人総合研究所 社会参加とヘルスプロモーション研究チーム

【要旨】本研究では、社会的孤立を同居家族以外との接触頻度の低さ（対面・非対面接触とも週1回未満）から定義し、1）孤立状態にある高齢者が、ソーシャルサポートの利用可能性や心理的状态において抱えやすい課題、2）1）の同居家族の有無による差、3）電話などの非対面接触のみある人における課題について検討した。和光市の65歳以上の在宅高齢者を対象とした調査データを分析した結果、孤立者は、私的、公的なサポートともに得にくく、将来への不安や抑うつ傾向も高いなど、生活・心理面で多くの課題を抱えていた。この傾向は同居家族の有無に関わらず示された一方で、独居の孤立者は同居家族のいる孤立者以上に深刻な問題を抱える傾向があり、これらの対象への積極的介入の必要性が確認された。同居家族の有無による差や、対面接触がある人と非対面接触のみの人の差は、情緒的サポートや公的サービスの情報入手に関してよりも、看護やちょっとした用事を頼めるなどの手段的サポートの入手において、より大きかった。

A. 目的

前節では、社会的に孤立した高齢者（以下、孤立者）について、基本属性や、ネットワーク成員との地理的距離など、ネットワーク構造上の特徴が明らかにされた。本節では、このような孤立者が、生活上あるいは心理・精神面でどのような問題を抱える傾向があるのかに焦点を当てる。

社会的孤立によって生じると考えられる問題の1つは、通常、人々が社会とのつながりを通して得ている資源を得にくくなるということである。資源には、物やお金だけでなく、時間・労力あるいはサービス（例：病気のときに看病してもらう）、情報、愛情や尊敬など様々な種類が含まれる。

そこで、本研究ではまず、家族・親戚や友人・近所の人など私的なネットワークか

ら得られるソーシャルサポートの入手可能性について分析し、孤立者はどのような種類のサポートを得にくいのかを調べた。

その一方で、私的（インフォーマル）なサポートを得にくい人（独居高齢者など）のために、様々な公的（フォーマル）なサービスが用意されているという側面もあるため、公的サービスに関する情報へのアクセスのしやすさについても検討した。

心理的状态における特徴としては、「将来への不安」と「抑うつ傾向」を取り上げた。社会的孤立と心理的状态の関係については、孤立が心理的状态に影響を与える（孤立により抑うつ傾向が悪化するなど）という方向と、心理的状态が孤立に影響を与える（抑うつにより、対人的な接触がとりにくくなるなど）という両方向の影響が考えられる。

本データは一時点の調査のため因果関係は明らかにできないが、両者に関係があるのか、ある場合は正・負どちらの関係かを明らかにする。

なお、本研究における社会的孤立は、前節と同様に、同居家族以外との接触頻度の低さから定義している。しかし、このような外部との接触は同居者のいない一人暮らしの高齢者にとってのみ重要で、同居家族のいる高齢者においては、外部との接触が乏しくても、生活・心理面への影響は小さいか全くないという考え方もできる。そこで、別居親族や友人・近所の人との接触頻度からみた社会的孤立状況に加えて、同居家族の有無の効果も同時に検討し、社会的孤立と私的、公的なサポートや心理的状态との関係が、同居家族の有無でどのように異なるのかを分析した。

もっとも、先行研究では、心理的ウェル・ビーイングには、親族関係よりもむしろ非親族とのつながりの乏しさが大きく影響することを示唆する結果が少なくない。例えば、ネットワーク類型とモラルや抑うつとの関係を検討した研究では、親族・非親族関係ともに豊かな多様(diverse)型のネットワークを持つ人のウェル・ビーイングが最も高い一方、子どもとの接触頻度が高い家族型と、親族・非親族関係ともに乏しい限定型の人とのウェル・ビーイングの差は小さいことが示されている¹³⁾。

社会的孤立の定義に関わる別の問題は、周囲との接触が十分な効果をもつには、対面接触であることが不可欠なのか、それとも電話などによる非対面の接触でもよいのかという点である。対面、非対面接触における差違について検討した研究は少なく、十分に明らかになっていない。

本研究では、別居親族や友人・近所の人との接触が、対面、非対面ともに一定基準より少ない人々を「孤立者」と定義する一方で、「対面接触はないが非対面接触はある」人々が、対面接触のある人々とのように異なるかも検討した。

B. 方法

1. 使用データ

和光市において実施した「シニア世代の安全・安心な暮らしに関する調査」のデータを使用した。調査は、2008年7～9月に、65歳以上の男女2,528人を対象に、郵送配布・回収と民生委員による配布・回収を併用して実施し、1,772人(70.1%)より回答を得た(調査方法の詳細は本章1節にある)。

ただし、同居家族の有無と社会的孤立状況のどちらかが、これらに関する項目の無回答によって特定できなかった143人は、ここでのすべての分析から除外されており、分析対象数は最大で1,629である。1,629人の平均年齢は73.2歳、男性は774人、女性は855人であった(表1参照)。

2. 社会的孤立状況

前述のように、同居家族以外、すなわち別居親族や友人・近所の人との交流頻度によって孤立状況を操作的に定義した。

調査においては、対面接触頻度については「会ったり、一緒に出かけたりすることがどのくらいありますか」、電話など非対面での接触頻度については「電話で話すことはどのくらいありますか。電子メールやファックスでのやりとりも含みます」というワーディングで、別居親族(別居のご家族や親戚)(問9、10)、友人・近所の人(問14、15)のそれぞれについて質問した。選

択肢は、いずれも「週に6、7回(ほぼ毎日)」から「まったくない」までの8段階となっていた。

これら4つの質問への回答をもとに、別居親族または友人・近所の人との対面接触が週1回以上ある場合は「①対面接触あり」、対面接触はないが、週1回以上の非対面接触がある場合は「②非対面接触のみ」、対面・非対面接触とも週1回未満(両接触とも月2、3回以下)の場合は「③接触なし(孤立)」とした。なお、別居親族と友人・近所の人との接触頻度の両方とも「月に2、3回」の場合は、2種類の関係を合わせて週に1回以上となることから、週1回以上に含めた。分析対象数における該当者の割合は、①45.5%、②26.1%、③28.4%であった(表1)。

本研究において、接触頻度が週1回未満であることを孤立の基準としたのは、孤立者の安否確認といった現実的対応を考えた場合、最低でも週1回程度の接触は必要と考えたからである。また、週1回より緩やかな基準(月1回未満など)を採用した場合、孤立の該当者が少なく、データ分析上も制約が生じることを考慮した。

3. ソーシャルサポートの利用可能性

(1) 私的サポート

家族・親戚や友人・近所の人などの私的なネットワークから、様々な種類のサポートを得られるかどうかを質問した。サポートを実際に受けるかどうかは現状での必要性に大きく影響されるため、本研究では、サポートの実績(過去1年間に受けたかなど)ではなく、必要な場合に入手できるかという入手可能性について検討した。

具体的には、同居・別居の家族や親戚(問

17)、友人・知人や近所の人(問18)の中に、次のような人がいるかどうかを、「いる」

「いない」「必要ない」から選択してもらった: 1) 心配事や悩み事を聞いてくれる人、2) あなたに気を配ったり、思いやったりしてくれる人、3) ちょっとした用事や留守番を頼める人、4) あなたが病気で2~3日日間寝込んだ時に、看病や世話をしてくれる人、5) あなたが病気で長期間寝込んだ時に、看病したり、家のことを手伝ってくれる人、6) 緊急の事態が起きた時に、きてくれそうな人。

分析は、これら6項目のサポート別におこなった。また、「必要ない」は「いない」に含め、いずれかの関係(家族・親戚または友人・知人・近所の人)のいずれかまたは両方で「いる」と回答した場合に、入手可能性ありとみなした。

(2) 公的サポート: サービス情報の得やすさ

公的サポートについても、私的サポートと同様に、サポート受領(すなわち公的なサービス利用)の実績ではなく、サポートを必要とする際に情報を得やすい状況にあるかということに着目し、サービス相談先の有無と、地域包括支援センターの認知度について検討した。

サービスの相談先については、「(問31) 市が実施している介護・福祉のサービスや生活支援のサービスについて、もっと詳しく知りたいと思ったときに、相談できる人やご存じの相談窓口がありますか」と尋ね、「ある」と回答した人には、「(副問) これらのサービスについて、あなたが気軽に相談できる人や機関はどれですか」と尋ねた。相談できる人には、家族・親戚などの私的

なネットワークも含まれている。問 31 で「あり」または副問で気軽に相談できる人や機関を選択した人を、サービス相談先ありとした。

地域包括支援センターは、地域で暮らす高齢者やその家族を総合的に支援するため、相談事業などを実施している機関であり、和光市内には 3 つのセンターがある。地域包括支援センターの施設名を聞いたことがあるかと、役割や機能をどの程度知っているかについての質問（問 32 の(1)(3)）を用いて、地域包括支援センターの認知度を、「役割・機能を知っている」「聞いたことがある」「聞いたことがない」の 3 つのレベルに分けた。ロジスティック回帰分析による認知度の有無についての分析では、「聞いたことがある」も「知っている」に含めた。

4. 心理的状态

(1) 将来への不安

「あなたは、今後の生活について、次のようなことでどのくらい不安がありますか」（問 26）として、防犯、災害、経済、交遊、健康などに関わる 9 項目について、「大いに不安がある」「やや不安がある」「あまり不安はない」「不安はない」の 4 件法での回答を求めた。これらは、生活の様々な側面について質問したものだだったが、因子分析の結果、第 1 因子の固有値が 4.52（寄与率 50.2%）と高く、他に固有値 1 以上の因子はないこと、9 項目の信頼性係数が $\alpha = 0.87$ と高いことから、9 項目の得点を合計して「将来への不安」尺度とした。得点が高いほど、将来への不安度が高いことを意味する。

(2) 抑うつ傾向

抑うつは、Brink ら⁴⁾が開発し、Sheikh と Yesavage⁵⁾が 15 項目に短縮した高齢者用の抑うつ尺度（GDS）の日本語訳⁶⁾を用いて、最近 1 週間について「はい」「いいえ」で回答した。得点が高いほど抑うつであることを示す。

5. 孤立以外の独立変数と分析方法

「目的」で述べたように、本研究では同居家族以外との接触頻度から定義した社会的孤立状況に加え、同居家族の有無も重要な独立変数と考えている。分析対象者では 12.5%が独居であった（表 1）。

また、これまでの研究からは、ソーシャルサポートの利用可能性や心理的状态には、性別、年齢、健康状態、社会経済的地位も関連している可能性が考えられ、これらの条件を統制した上で、社会的孤立や同居家族による違いをみる分析もおこなった。

健康状態の指標としては、老研式活動能力指標⁷⁾13 項目のうち、手段的自立に関する 5 項目（バス・電車での外出、日用品の買い物、食事の用意、請求書の支払い、預貯金の出し入れ）を用いて、手段的日常生活動作能力（IADL）の得点とした。

社会経済的地位の指標としては教育年数を用いた。教育年数は基本的に「延べの通学年数」（問 42）の回答を使用した。この年数が「あなたが最後に卒業した学校」（問 41）の回答と大きく矛盾する（問 41 の回答別にみた通学年数の最頻値と 5 年以上乖離がある）場合や、問 41 のみ回答し問 42 が無回答の場合は、問 41 の回答別にみた通学年数の最頻値（例：「旧制中学校・新制高等学校」の場合 12 年）を代入した。

私的・公的サポートの利用可能性については、ロジスティック回帰分析、将来への